

1. 事業説明シート（1）

（区分）**国補**・県単

事業名	中山間地域総合整備事業（国補）		事業箇所	西八代郡市川三郷町		地区名	市川大門		事業主体	山 梨 県																
(1)事業着手年度	H15年度		(2)事業期間	H15年度～H23年度		(3)完了後経過年数	5年		(4)総事業費	1,758百万円																
(5)事業着手時点の課題・背景						(8)事業位置図等																				
<p>本地区は西八代郡市川三郷町（旧市川大門町）の北西部に位置し、農業上の土地利用は丘陵地の果樹、山間地の桑園地帯のほか、平坦地では稲作を主体とした水田地帯に大別される。</p> <p>過疎化や高齢化により農業従事者の減少を招き、農業生産基盤の整備の遅れが、農業の効率性や労力の軽減などの大きな障害となっており、用排水路や農道等の整備が求められていた。さらに、周囲の山林から侵入する有害獣の被害も深刻で、営農意欲の高い農家が多い地区でありながら、安定的な農業経営に不利な環境となっていた。</p> <p>このため、農業用排水施設や農道、鳥獣害防止施設の整備と農村生活環境基盤の整備を総合的に実施し、安定的な農業経営と地域の活性化を図ることとした。</p>																										
(6)事業着手時点で想定した整備目標・効果																										
<p>（事前評価未実施）</p> <p><input type="checkbox"/> 主要目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等の農村生活・生産機能の向上 <p><input type="checkbox"/> 副次目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 集落間・小規模拠点施設へのアクセス向上 農業用排水能力の向上 <p><input type="checkbox"/> 副次効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地の保全 																										
(7)整備内容（目標達成の方法）																										
<table border="0"> <tr> <td>用排水路</td> <td>（5路線）</td> <td>L=4,135m（農業用貯水槽N=5箇所）</td> </tr> <tr> <td>農道</td> <td>（8路線）</td> <td>L=2,818m</td> </tr> <tr> <td>ほ場整備</td> <td>（1箇所）</td> <td>A=5.0ha</td> </tr> <tr> <td>農業集落道</td> <td>（2路線）</td> <td>L=1,110m</td> </tr> <tr> <td>農村公園</td> <td>（2箇所）</td> <td>A=900㎡</td> </tr> <tr> <td>市民農園</td> <td>（1箇所）</td> <td>A=600㎡</td> </tr> <tr> <td>鳥獣害防止施設</td> <td>（5地区）</td> <td>L=23,016m</td> </tr> </table>						用排水路	（5路線）	L=4,135m（農業用貯水槽N=5箇所）	農道	（8路線）	L=2,818m	ほ場整備	（1箇所）	A=5.0ha	農業集落道	（2路線）	L=1,110m	農村公園	（2箇所）	A=900㎡	市民農園	（1箇所）	A=600㎡	鳥獣害防止施設	（5地区）	L=23,016m
用排水路	（5路線）	L=4,135m（農業用貯水槽N=5箇所）																								
農道	（8路線）	L=2,818m																								
ほ場整備	（1箇所）	A=5.0ha																								
農業集落道	（2路線）	L=1,110m																								
農村公園	（2箇所）	A=900㎡																								
市民農園	（1箇所）	A=600㎡																								
鳥獣害防止施設	（5地区）	L=23,016m																								

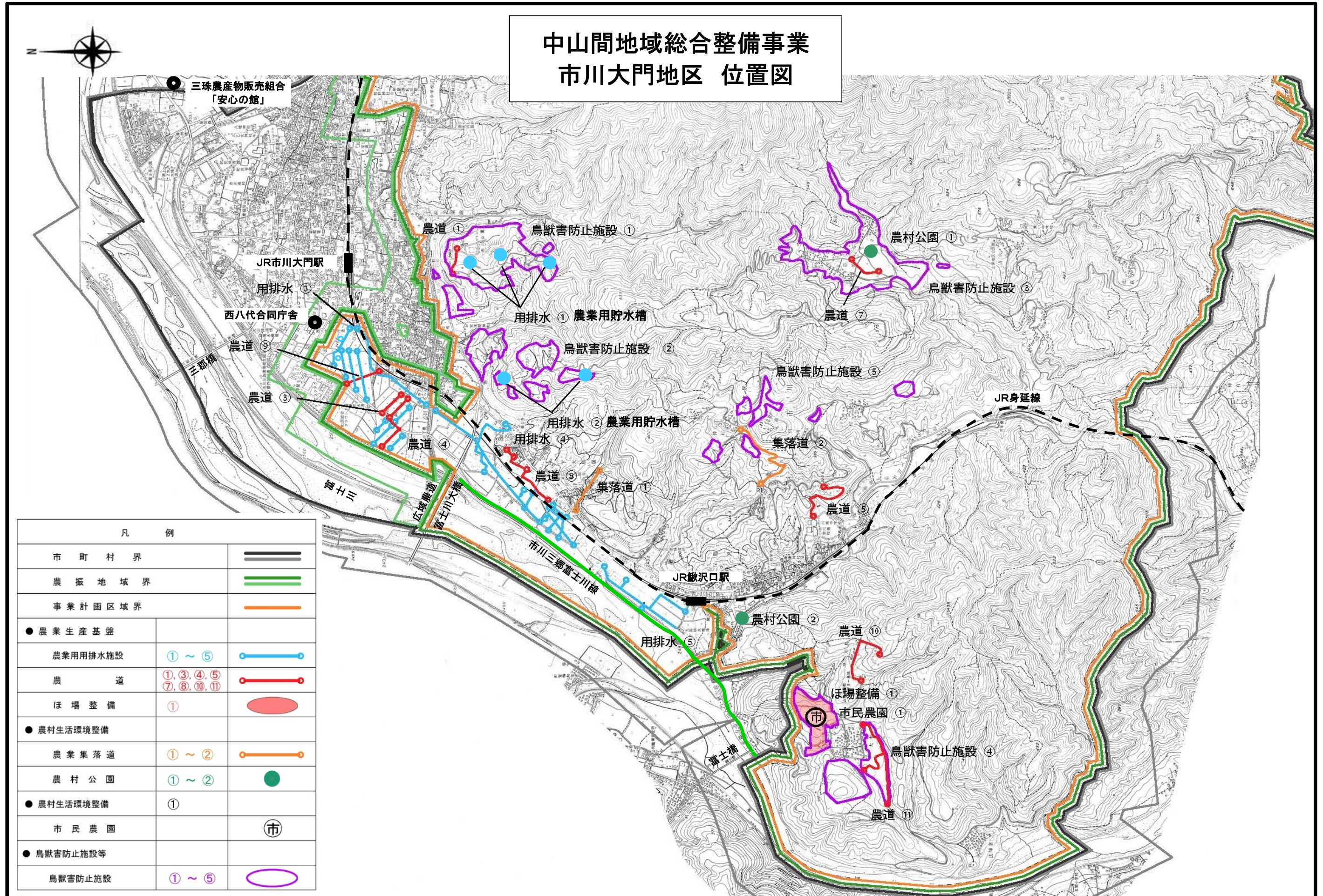
2. 評価シート（1）

<p>(1)事業貢献度 〈 良 ・ 不良 〉</p> <p>(理由) 用排水路・農業用貯水槽及び、農道が整備されたことにより、農作物の品質向上や運搬時間が短縮されるとともに施設管理が容易となったため、農業経営の改善が図られた。さらにほ場整備を契機とした農業生産法人の参入等、農産物の生産活動が活発になった。</p> <p>① 主要目標 中山間地域等の農村生活・生産機能の向上</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>着手時点数値等</th> <th>評価時点数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積当たり農業所得の増加額</td> <td>1,487千円/ha</td> <td>1,368千円/ha</td> </tr> <tr> <td>施設当たり生活環境施設受益者数</td> <td>530人/カ所</td> <td>311人/カ所</td> </tr> <tr> <td>面積当たり農村公園受益者数</td> <td>1,046人/千㎡</td> <td>951人/千㎡</td> </tr> <tr> <td>交流施設当たり利用者数</td> <td>71人/日/施設</td> <td>61人/日/施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>□評価時点の数値に対する評価 ・農業所得の増加額が、評価基準値1,203千円/haを上回っている。 （桑園から野菜等への転換と鳥獣被害の減少により反収が増加となった。） ・生活環境施設受益者数が、評価基準値242人/カ所を上回っている。 ・農村公園受益者数が、基準値763人/千㎡を上回っている。 ・交流施設当たり利用者数が、評価基準値56人/日/施設を上回っている。</p> <p>② 副次目標 集落間・小規模拠点施設へのアクセス向上 農業用排水能力の向上</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>着手時点数値等</th> <th>評価時点数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全幅員4.0m以上道路延長率</td> <td>25%</td> <td>100% ※1</td> </tr> <tr> <td>施設老朽度（残耐用年数）</td> <td>-18年</td> <td>25年 ※2</td> </tr> <tr> <td>用排水能力向上率</td> <td>1.00</td> <td>1.83 ※3</td> </tr> </tbody> </table> <p>□評価時点の数値に対する評価 ・事業の完成により2.8kmが幅員4m以上に改良され、幅員4m以上道路延長率が100%となった。 ※1 全幅員4.0m以上道路延長率 = 対象路線の全幅員4.0m以上の道路延長(2.8km) / 対象路線の全体延長(2.8km) ・施設整備により耐用年数が向上しており、老朽度は改善されている。 ※2 施設老朽度 = 施設の耐用年数(30年) - 完成時からの経過年数(5年) ・用排水能力向上率が基準値1.00以上を満たしている。 ※3 用排水能力向上率 = 計画用排水能力(0.33m³/s) / 既存用排水能力(0.18m³/s)</p>	指 標	着手時点数値等	評価時点数値	面積当たり農業所得の増加額	1,487千円/ha	1,368千円/ha	施設当たり生活環境施設受益者数	530人/カ所	311人/カ所	面積当たり農村公園受益者数	1,046人/千㎡	951人/千㎡	交流施設当たり利用者数	71人/日/施設	61人/日/施設	指 標	着手時点数値等	評価時点数値	全幅員4.0m以上道路延長率	25%	100% ※1	施設老朽度（残耐用年数）	-18年	25年 ※2	用排水能力向上率	1.00	1.83 ※3	<p>③ 副次効果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地の保全</td> <td>排水路施設の整備により、表土の流出が防止、また、鳥獣害防止施設の整備により、農地が保全されている。</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ その他事業効果の発現状況 ・鳥獣害防止施設の設置により、獣（イノシシ・シカ等）の出没もなくなり、安心できる生活環境が整えられた。</p> <p>(2)費用対効果分析の算定基礎となった要因等の変化 〈 有 ・ 無 〉</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>着手時点の計画</th> <th>事後評価時点の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費</td> <td>1,599百万円</td> <td>1,758百万円</td> </tr> <tr> <td>工 期</td> <td>H15~H22</td> <td>H15~H23</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>便益</td> <td>2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>B/C</td> <td>1.30</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,501百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,199百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1.28</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 経済効果は、生産基盤整備を対象に算出している。 ※ 着手時点は投資効率、事後評価時点は総費用総便益比にて算出している。</p> <p>（要因変化の分析） ・総事業費：鳥獣害防止施設について、当初被害箇所以外にも獣が出没し被害が深刻となったため、整備範囲の見直しに伴う事業費の増。 ・工 期：用地交渉の遅延による工期の延期</p> <p>(3)事業実施による環境の変化</p> <p>① 自然環境への影響 ・基盤整備を進めたことで、耕作放棄地の発生防止につながり、地域の良好な農村景観が保たれている。</p> <p>② 生活・居住環境等への影響 ・農村公園の整備により地域のコミュニケーションの場として利用され、周辺地域を含めた拠点として位置づけられている。</p> <p>③ 環境保全対策の効果の発現状況（措置を講じた場合） ・なし</p>	項 目	内 容	農地の保全	排水路施設の整備により、表土の流出が防止、また、鳥獣害防止施設の整備により、農地が保全されている。	項 目	着手時点の計画	事後評価時点の実績	総事業費	1,599百万円	1,758百万円	工 期	H15~H22	H15~H23	経済効率性	費用	1,678百万円	便益	2,180百万円	B/C	1.30			2,501百万円			3,199百万円			1.28
指 標	着手時点数値等	評価時点数値																																																							
面積当たり農業所得の増加額	1,487千円/ha	1,368千円/ha																																																							
施設当たり生活環境施設受益者数	530人/カ所	311人/カ所																																																							
面積当たり農村公園受益者数	1,046人/千㎡	951人/千㎡																																																							
交流施設当たり利用者数	71人/日/施設	61人/日/施設																																																							
指 標	着手時点数値等	評価時点数値																																																							
全幅員4.0m以上道路延長率	25%	100% ※1																																																							
施設老朽度（残耐用年数）	-18年	25年 ※2																																																							
用排水能力向上率	1.00	1.83 ※3																																																							
項 目	内 容																																																								
農地の保全	排水路施設の整備により、表土の流出が防止、また、鳥獣害防止施設の整備により、農地が保全されている。																																																								
項 目	着手時点の計画	事後評価時点の実績																																																							
総事業費	1,599百万円	1,758百万円																																																							
工 期	H15~H22	H15~H23																																																							
経済効率性	費用	1,678百万円																																																							
	便益	2,180百万円																																																							
	B/C	1.30																																																							
		2,501百万円																																																							
		3,199百万円																																																							
		1.28																																																							

評価シート（2）

<p>(4) 社会経済情勢の変化が事業に及ぼした影響</p>	<p>(7) 同種事業の計画・調査のあり方の見直しの必要性 < 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ></p>
<p>① 社会経済状況の変化 ・なし</p> <p>② 関連計画・関連事業の状況の変化 ・なし</p> <p>③ 事業環境等の変化 ・なし</p>	<p>(理由) ・なし</p> <p>(具体的反映策) ・なし</p>
<p>(5) 今後の事後評価の必要性 < 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ></p>	
<p>(理由) ・当該事業ではほ場整備やかんがい施設を整備したことにより、農業生産法人が参入し、地域のニーズに合った野菜栽培を行っており農業所得が増加した。 また、鳥獣害防止施設の設置により、獣（イノシシ・シカ等）の出没もなくなり、安心できる生活環境が整えられるなど、十分な効果が発現されているため、今後の事後評価は必要ないと思われる。</p> <p><input type="checkbox"/>「有」の場合の実施時期及び方法 ・時期： 年度 ・方法：</p>	<p>(8) 事業評価手法の見直しの必要性 < 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ></p> <p>(理由) ・なし</p> <p>(具体的反映策) ・なし</p>
<p>(6) 本事業における改善措置の必要性 < 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無 ></p>	
<p>(理由) ・なし</p> <p>(具体的改善策) ・なし</p> <p>(既に実施した改善策の内容と効果) ・なし</p>	<p>(9) その他特筆すべき事項 < <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 ></p> <p>・ほ場整備を契機に農業生産法人が参入し、野菜等の無農薬有機栽培など新たな農業が展開されるようになった。</p>

3. 添付資料シート (1)





着工前
幅員が狭く、農機具の搬入や脱輪の危険など通作に支障をきたしていた。

①農道



完成後
農道の整備により、農耕車が容易に進入できると共に、すれ違いが可能となるなど、安全性と農作業の利便性が向上している。



着工前
水路の破損が著しく、漏水による水不足が発生すると共に、少量の降雨でも溢水することが度々あった。

②用排水路



完成後
水路整備により安定した用水が確保されると共に、溢水による被害も防止されている。

③ほ場整備

整備前



整備後



本地区は、養蚕中心の農業を営んできた小規模団地であるが、ほ場、農道の整備による営農環境の改善に伴い、キャベツ・ねぎ等の畑作物が栽培され、直売所への出荷が促進されている。

④農業用貯水槽整備状況



貯水槽が整備されたことにより、急傾斜地での効率的な水管理が実現している。

⑤鳥獣害防止施設



ほ場整備に併せ新規に給水栓を整備し、営農効率が大幅に改善されている。



鳥獣害防止施設の整備により、イノシシやシカ等の獣による、農作物被害が大幅に軽減され、営農意欲が向上している。

⑥農産物直売所



生産基盤の整備により生産量が増え、近隣の農産物直売所での販売が促進されている。